

江沢民政権の実像（上）香港返還・ポスト鄧小平、
新中国はどう動く、弱体ゆえに安定する不思議、
This Is 読売、1997年5月号194～205ページ

鄧小平老が静かに消えた。死亡時刻は九七年二月一九日夜九時八分（日本時間一〇時八分。以下日本時間による）と公表された。このニュースを世界で最も早くかつ正確に伝えたのは、香港のCTNテレビ（香港伝訊電視）であり、二〇日早暁二時一八分のことである（香港『九十年代』九七年三月号）。新華社通信が鄧小平死去を伝えたのは、CTNより遅れること約一時間半、午前三時四四分であり、死亡時刻から五時間三六分後であった。鄧小平のライバル陳雲のケースと比較してみよう。陳雲は九五年四月一〇日午後三時四分に死去した。公表は、死去後二九時間後の一日夜八時の中央電視台全国番組で行われた。これは一昼夜前後で訃報を出す中国の近年の慣例からみて異常に遅く、さまざまな見方が行われた。陳雲の長男・陳元（中国人民銀行副総裁）ら遺族が天安門事件に際しての陳雲の政治的立場についての記述にクレームをつけたためとする報道が当時行われたが、これはほぼ確実である。四月一七日付の新華社追悼文および宋平（政治局常務委員）の追悼文（『人民日報』九五年五月二三日付）においては、陳雲の政治的立場はこう説明されている。「一九八九年の動乱反対（天安門事件を指す）のなかで陳雲同志は旗幟鮮明に党と人民の根本的利益のために大量の工作を行った」と。ところが、肝心のこの一句が正式な「訃告」（「中共中央、全人代常務委、國務院、全国政協、中央軍事委訃告」『人民日報』九五年四月一二日）には欠如していた。四月一日、折から来日中の全人代喬石委員長は天皇と会見しており、北京を留守していた。こうした事情もあって、陳雲の遺族の主張を政治局レベルでどう扱うかてまどり、結局「訃告」に遺族の主張を容れたものの、中共中央の立場はそれとは異なるものであることを明示したのが前掲の新華社および宋平の追悼文である、とみてよいであろう。

では鄧小平の場合、天安門事件についての立場はどう説明されているのか。この「訃告」においては、天安門事件は「動乱」ではなく、近年の呼称にしたがって「政治風波」とされている。この四文字は「訃告」（『人民日報』二月二〇日）においても江沢民の追悼演説（二月二五日、追悼大会）においても同じである。陳雲の死去こそが天安門事件の扱い方の反面教師になり、鄧小平訃報の基調を決定したとみてよい。事件後すでに八年目であり、事件の風化がいつそう進んだことも鄧小平には有利な条件であった。鄧小平はここでもまた「強運」に恵まれた。

訃報や追悼演説から鄧小平に対する功罪の評価を読みとろう。皇帝・毛沢東の死去は中国にとって「はかりしれない損失」（原文＝不可估量的損失）と評価されたのに対して、宰相・周恩来のそれは「巨大な損失」（原文＝巨大的損失）と評価された。陳雲のばあいは「巨大な損失」であり、周恩来と同格であった。これに対して、鄧小平は毛沢東と同じく「はかりしれない損失」である。この問題を鄧小平自身はかねてこう語っていた。「私の評価を過度に誇張するな。分量をあまりにも重くするな。私の規格を毛主席の上におく者もあるが、それはダメだ。そんなやり方で名誉を高めると重荷になる」（『鄧小平文選』第三卷三一七ページ）。こうして「毛沢東の上におく」ことを避け、同格に並べたわけである。これは鄧小平の権威によって後継者に抜擢された江沢民個人の立場からして当然であろうが、同時にそれは、毛沢東の失敗を尻ぬぐいして今日の中国経済の繁栄を導いた鄧小平の指導力に対する実際的な「实事求是」の評価にも堪えうるものでもあろう。

死去の直後、彼の遺言の一部が「家族（遺族）の手紙」の形で明らかになった。これは二月一五日付であり、このころが臨終直前であったことを示唆する（なお、この日に中国政府外交部スポークスマンが「鄧小平同志の健康にはいかなる変化もない」と明言した事実も記憶にとどめておくべきであろう）。家族の手紙には、「遺体告別式は行わない。遺骨は海にまく」などが書かれていた。毛沢東のミイラがグロテスクな形として残されたこと、周恩来の遺骨が北京市郊外の十三陵ダム上空でまかれたことを想起すると、鄧小平は基本的に周恩来の遺髪を継いでいることがわかる。ただし「遺体告別式を行わない」点では周恩来方式よりも一歩進んでいる。その根拠として家族の手紙は

故人が「徹底した唯物論者であり、生死の問題について達観した見方をしていた」と説明した。毛沢東自身「徹底した唯物論者」を自称していたが、死後の権力闘争のなかでミイラ化の運命を免れなかった。

引き際のシナリオ

訃報に接して、私が最も印象深く感じたのは、鄧小平が自らの「引退劇のシナリオ」を実に巧みに描き、かつ実践したことである。彼が最後の公職ともいべき軍事委員会主席の地位から引退する旨の手紙を書いたのは、天安門事件が一段落した一九八九年九月四日である。その二カ月後に開かれた一三期五中全会で引退が正式に決定され、彼は政治の表舞台からひとまず消えた。しかし、九二年春節前に突然深圳経済特区に姿を現し「改革開放路線の復活」を呼びかけた。それは天安門事件以後の保守派流引締めムードのなかで名存実亡になっており、さらに九一年暮れの旧ソ連解体の衝撃に直撃されて深刻な危機に陥っていた江沢民、李鵬執行部に対して、鄧小平路線の堅持を劇的な形で迫るものであった。これを契機として、中国経済はふたたび市場経済への移行に拍車をかけ、九二～九六年の高度成長が実現された。九二年の「南巡講話」は、いまでこそ引退後の鄧小平があたかも影響力を失わなかったかのごとく見えるが、実は一つの賭であったと私は読んでいる。私は本誌九二年七月号「鄧小平は毛沢東になれるか」において、南巡講話前後の中国情勢を分析した。

「結論を急げば、今回の政治劇（鄧小平の南巡パフォーマンスを指す）の真の仕掛人は、旧ソ連解体の衝撃であるととらえ、隣国の政変の衝撃が改革開放の路線に深刻な動揺を与えたと分析した。そして鄧小平戦略については、こう位置づけた。「鄧小平によれば、高度成長はなによりもまず民衆の生活水準を高める点で経済的意義があり、またそれは人心の安定によって直接的に政権の基盤を強化する政治的意義をもっている。だから経済発展こそが最高の政治的課題だという認識になる」。鄧小平の説く「発展こそが硬い道理である」とする議論をこのように理解しつつも、私は当時、鄧小平パフォーマンスの政治的効果について半信半疑であった。そのためらいをとらえて編集部は「毛沢東になれるか」と表題をつけたようだ。現実には、このパフォーマンスを契機として、天安門事件後の保守派主導路線が改革派主導に大転換し、九二～九六年の高度成長がなしとげられ、江沢民体制への安定的移行が実現しつつある。その現実を踏まえて鄧小平評価は毛沢東と並べられた。権力の継承を巧みにやってのけた点ですでに毛沢東を超えている。いずれは毛沢東評価をはるかに超える可能性がますます強まりつつある。鄧小平は賭に勝ったわけである。もし、天安門事件以後の保守派優位の政治、経済成長の低迷状況のもとで彼が死去したとすれば、今日の中国の姿も、鄧小平評価もかなり異なったものとなっていたはずである。要するに、鄧小平は改革開放路線の復活に成功することによって天安門事件の傷痕を最小限に縮小することに成功したのである。

鄧小平がやり残したこと

とはいえ、九四年春節に老齢で弱々しい姿をテレビの前にさらしたのち、八月二日、満九〇歳の誕生日を契機として、いわば「舞台裏からの引退」を宣言した。その直後に開かれた一四期中中全会は「以後、政策の決定に関与しない」という鄧小平の意志を確認し、江沢民体制が実質的にスタートした。表舞台からの引退以来七年半、舞台裏からの引退から数えても二年半が経過していた。この間、江沢民は後継体制を固めるに十分な時間を得ることができた。九五年六月、台湾の李登輝総統が訪米し、これに抗議する形で江沢民指導部は台湾海峡でミサイル演習を繰り返し、核実験を重ねた。これら一連の軍事的威嚇行為および江沢民が軍事委員会主席に就任して以後に行われた五〇名におよぶ上將（大将）任命を通じて江沢民は人民解放軍をひとまず掌握した。事実、鄧小平死去の直後に解放軍は江沢民体制に忠誠を誓う旨の意志表明を行っている。いわば危機管理内閣ともいべき江沢民執行部をもり立て、それに一応の権威をつける時間を残して鄧小平は静かに消えたのであった。この用意周到な配置は、鄧小平の政治家としての力量がなみなみならぬものであることをよく示している。とはいえ、鄧小平にもやり残した仕事はある。むしろそのほうが多いといったほうが適当であろう。ゴルバチョフのペレストロイカはいわば「政治改革から経済改革へ」とい

う戦略である。旧ソ連では政治改革を始めた途端に、改革を担うべき組織が解体し、旧ソ連自体が崩壊した。これに対して鄧小平の戦略は「経済改革から政治改革へ」である。鄧小平が「党と国家の指導制度の改革」を初めて提起したのは、八〇年八月一八日のことである。これは廖蓋隆によって「庚申の改革」プランにまとめられ、大きな話題を読んだが、あまりにも野心的な改革構想であったために、実現は見送られた。八七年七月一日、当時の総書記趙紫陽は、同じ論文を「再発表」する形で「政治改革」を進めようとした。結果は天安門事件である。現役指導部の趙紫陽が進めようとした「上からの改革」構想は「下からの民主化要求」によって乗り越えられそうになり、中南海は戒厳令と武力鎮圧によってようやく秩序を回復するハメに陥ったのであった。

民主化容認にあらず

天安門事件以後「政治体制改革」はタブーとなった。このタブーに江沢民は追悼演説のなかで言及した。「すでに勝ち取った成果を基礎として、経済体制改革を堅持し深めていく。これと呼応して政治体制とその他の面での改革を堅持し深めていかなければならない」と。一部では、これを民主化提案あるいは天安門事件の再評価といった文脈で受けとめているが、これは明らかな誤解であろう。この文脈だけからでも明らかであり、さらに鄧小平の戦略配置を考えれば、ますます明瞭なのだが、これは民主化容認ではない。経済体制改革は成功裡に進展しつつある。その過程で市場経済化の現実に適応しえない行政体制の不備が目立っている。さらに対外開放も進んでおり、WTO加盟も時間の問題である。このような国際交流に適合しえない「党と国家の指導制度」の改革に取り組もうという呼びかけであるにすぎない。そのような改革でさえも、下からの民主化要求を誘発しやすい点でセンシティブなテーマなのである。江沢民の狙いは、なによりもまず市場経済化に対応しえない「行政」機構の改革、つまりは「行政改革」なのであり、これを「政治改革」と呼ぶのは、日本語も中国語も誤解を招きやすい。むしろ行政も政治の範疇に含まれるのは自明であるから、「政治」という言葉を使って悪いことはない。よりうがった見方をすれば、第一の目的は、単に行政改革にすぎないものを政治改革と呼ぶことによってあたかも民主化が進展するかのとき幻想を与えることである。第二の目的は、次の段階で予想される真の政治体制改革、つまり議会民主主義、複数政党制を含む西側のいわゆるデモクラシー政治に中期的に移行するうえでの瀬踏みをはかる狙いもあろう。問題の核心は、いま中国にとって真に必要な改革はなにか。つまり、市場経済化を進めるうえで障害になっているのはなにか、という最小限の課題を見極めることが一つ。もう一つは、経済的離陸という条件の成熟をまって実現すべき真の民主主義改革のための構想を準備することである。

ポスト鄧小平期の中国において最も重要な課題はなにか。一にも二にも政治の安定に尽きるであろう。政治的秩序が失われるならば、その被害をこうむるのは中国の人々だけではありえない。鄧小平自身はかつてこう恫喝し、物議をかもしたことがある。「中国が乱れたら、香港に五〇万、タイに千万、インドネシアに一億の難民がおしよせる。そうなれば、もはや誰にもこの混乱を治めることはできまい」（九〇年六月、拙著『鄧小平』講談社現代新書、二一〇ページ）。最近、しばしば報道される「蛇頭」に導かれる不法移民の動向に照らして、この発言には強いリアリティがある。大量の難民を発生させるのではなく、それらの人々に雇用を与えるためには、高度成長が必須である。実は政治の安定と経済発展とは、鶏と卵の關係に似ている。政治の安定がなければ、経済発展はないし、逆に経済発展こそが政治の安定をささえるのである。この意味で中国の高度成長こそが江沢民体制の安定を保障するうえでの決定的な条件になるであろう。

台湾化への道

鄧小平時代の一八年間、中国経済は九パーセント台の高度成長をつづけてきた。日本や韓国、台湾をはじめとするアジアニーズの経験に照らして、経済の離陸期にはおよそ三〇年間ほどの高度成長の続く傾向がみられる。中国流の高度成長はまだ前半が終わったところであり、今後も一〇～二

〇年、この成長基調が堅持される可能性が強い。この離陸期に民主化を急ぐのは望ましくないと私は確信している。市場経済化に対応した行政改革は不可避であり、それがなければ市場経済化と高度成長を妨げる恐れがある。とはいえ選挙制度に代表されるようないわゆる「民主化」は、民主化の受け皿作りを待って徐々に段階的に進めるのが望ましい。ショック療法（あるいはビッグバン・アプローチ）による旧ソ連の崩壊が何をもたらしたのか、その「負の教訓」を総括しなければならぬ。対照的に台湾や韓国の民主化の成功は、他の条件を捨象していえば、それぞれの社会において高度成長が行われ、そこから生まれた中産階級を担い手としていること、すなわち民主化を進めるうえでの客観的条件が成熟しているか否かにこそ、成否を分かち分岐点があることを教えている。それゆえ受け皿なき政治的民主化の冒険は避けるのが賢明であろう。

「民主化」や「人権外交」の押し売りは愚策というほかない。その価値に普遍性がある以上、中国の人々はいずれ条件の成熟を待ってその価値観を共有するようになるであろう。押し売りは中国社会を混乱させることによって、むしろ民主化や人権状況を後退させるおそれさえある。「人はパンのみにて生きるに非ず」の格言は、むしろ正しい。しかし、この言葉は飢餓に苦しむ人々にとってほとんど説得力を欠くことを忘れてはなるまい。私がこう主張するのは、いわゆる「社会主義市場経済」なるものは過渡期にしか存立しえない、と確信するからだ。鄧小平路線の本質は、あくまでも白猫黒猫論なのだ。「社会主義初級段階論」も曖昧模糊としている。「初級段階」のみを考察して、「高級段階」に敢えて言及しないところにこそ深い意味が秘められていると私は解釈している。つづめていけば、社会主義や資本主義を対立させて論ずる思考は、「戦争と革命」の時代には便利であったが、二一世紀には別の枠組みが取って代わるはずである。離陸に成功した中国経済がやがて政治的民主化への道を歩む姿を展望するには、六〇～七〇年代の韓国や台湾の姿を想起すればよい。むしろ、巨大国家中国のサイズは、サイズの異なる隣国と比較しにくい事情も存することは確かである。私は近著『巨大国家・中国のゆくえ』（東方書店）においては、香港問題や台湾問題を解決する方策として編み出された「一国両制」論が、やがては「連邦中国制」へ導くであろう、と展望した。人々は「香港の中国化」を危惧しているが、中期的長期的にみれば、事態は「大陸中国の香港化」「台湾化」に向かって動いている。地域格差、所得格差、少数民族問題等々、江沢民体制はいくつもの難問を抱えている。これらは容易に解決できるものではない。解決する条件を欠いているからだ。当面は政治的安定を維持しつつ、経済発展に力を傾注することしかできず、それが必要なのである。ほとんどの課題は経済発展の過程でのみ、解決の条件を用意することができよう。むしろ、経済発展の過程で拡大する矛盾も少なくない。それらを強く認識する人々は、まずみずからのエネルギー消費を減らす努力から始めなければ、中国の人々を説得できないであろう。地球環境問題を意識した政策対話を深める条件も徐々に成熟しつつある。「北風よりは太陽を」の格言は、市場経済諸国が市場経済化を急ぐ中国とつきあう際の最も重要な心構えでなければならない。

対米低姿勢を貫く

江沢民は追悼演説で、中国の建設のためには「平和な国際環境」が必要だとし、鄧小平の功績をこう指摘した。「鄧小平同志は国際情勢の変化を科学的に観察し、中国の国際戦略をあらためて確定し、対日、対米、対ソ関係を調整し、周辺諸国と第三世界諸国との友好関係を発展させ、新時代の対外関係の新局面を開いた」と。「新時代の対外関係」の核心は、対米関係、対日関係である。これは対外開放と同義であり、毛沢東時代の事実上の「鎖国」をやめて市場経済圏と交流を広め、深めようとする方向である。中国経済の再建のために、それが必要だからだ。九一年の旧ソ連解体まで鄧小平の「新時代の外交」は順調であった。しかし、九二年旧ソ連解体の興奮のなかでアメリカ大統領選挙が行われ、クリントン候補はブッシュ大統領の対中弱腰外交を強く非難し、「民主党はバクダッドから北京に至るまで、独裁者を甘やかすことは断じてない」と大見得を切った。旧ソ連解体により、もはや「中国カードは不要になった」とする認識が基本にあり、さらにテレビを通じて茶の間に映し出された天安門事件の流血のイメージを利用して「冷血なコミュニスト」を非難するこ

とは、みずからの「人権外交」をささえ、「民主主義的価値観」を誇ることを意味していた。クリントン大統領の高姿勢の中国政策に対して、中国は鄧小平の提起した一六文字「**増加信任、減少麻煩、発展合作、不搞對抗**」（信頼感をふやし、トラブルを減らし、協力関係を発展させ、敵対行動をとらない、の意）を拠り所として、低姿勢で対処し続けた。アメリカは貿易上の最恵国待遇問題を人権外交とからませ、下院は二〇〇〇年北京五輪に反対を決議し、コンテナ船「銀河号」に化学兵器用の物質あり、と難癖をつけた（これはデマ情報に踊らされたことが調査の結果判明）。加えて知的所有権の交渉も難航した。米中関係を決定的に悪化させたのは、九五年六月の李登輝総統の訪米であった。人民解放軍は台湾海峡でミサイル実験を重ね、地下核実験も繰り返した。緊張が極度に高まったかに見えたのは、九六年三月二三日の台湾総統選挙前後である。中国が台湾海峡でミサイル演習を繰り返したのに対抗して、米軍は空母インディペンデンスと原子力空母ニミッツを台湾沖に派遣した。

「疑似緊張」の結末

この「疑似緊張」は、皮肉な結果をもたらした。李登輝は目標の過半数を軽く超えて五四パーセントの得票を獲得して総統に再選され、指導体制を固めることができた。江沢民も党内の引締めと人民解放軍の支持を確かなものとし、ポスト鄧小平期の後継者としての地位を固めた。クリントンも再選された。私が「疑似緊張」と呼ぶのは、その結果を半ば予想していたからである。人民解放軍が台湾に対して実際に武力を行使することはまずありえない。文字通りの威嚇にとどまることは明らかだ。アメリカはそれを十分承知のうえで空母派遣という威嚇を行ったとみられる。示威の対象は台湾（ミサイル演習）であり、中国（空母派遣）であるかに見えて、実はいずれも半分以上の含意は中国やアメリカにとって「国内向けのパフォーマンス」と私は分析していたのであった。秋にマニラで開かれたAPEC首脳会議あたりを契機として第二期クリントン政権と江沢民指導部との間に関係改善の動きが始まり、首脳相互訪問案が了解された。米中間に存在する課題は、貿易摩擦であれ、中国の人権問題であれ、武器輸出など安全保障がらみの問題であれ、いずれも一朝一夕に解決できる性質のものではない。しかし「小異を残して大同につく」のは、大国外交のお家芸である。北朝鮮のソフトランディング問題など、米中両大国にとって「大同につく」必要のある課題はいくつもある。ところでこの「疑似緊張」状態が日本の対中国イメージを大きく傷つけたことは疑いない。総理府が毎年実施している『外交に関する世論調査』九六年版によると、日本人の中国に対する親近感は、「親しみを感じない」層がついに過半数を超えた。改革開放を支持して広がり深まりをみせてきた日中関係は正常化二五周年を迎えて大きな転機に立たされていることが分かる。近年、日中交流の分野で生じた摩擦や誤解のなかには、あたかもマッチ・ポンプ式の空騒ぎが少なくない。高度成長のなかで中国の人々が自信を回復したのは歓迎すべきだが、一部には夜郎自大的が過信（劣等感の裏返し）がみられる。日本人はバブルがはじけて過度の自信喪失に陥り、枯れ雄花を幽霊と錯覚する過ちを犯している。中国「脅威」論と「分裂」論は同根、ともに現実的根拠を欠く幻影であろう。日本にとっての危機とは難民を垂れ流すような不景気な隣国であるはずだ。経済発展する隣国と巧みにつきあい、共生していくためには相手の現実をあくまでも冷静に観察しなければなるまい。怪しげな理解に基づいた生半可な戦略・戦術ほど危ういものはない。

カギは李鵬の処遇

今年七月の香港返還を経て、秋には第一五回党大会が予定されている。江沢民の続投体制はほぼ固まったとみてよい。人事問題の一つは、國務院総理を憲法の三選禁止規定のゆえに引退する李鵬の名誉職をどうするかである。鄧小平の葬儀委員会リストを点検すると、いくつかの興味深い事実気づく。主任が江沢民であるのは当然として委員の筆頭は李鵬である。李鵬は追悼大会で司会役を務め、江沢民体制の重要な柱であることを示唆した。巷間、さまざまな人事構想が下馬評にのぼっている。たとえば、党の主席・副主席制を復活させる案がある。しかし、主席制を廃止したのは

一九八二年の第一二回党大会であり、これが鄧小平時代の幕開けのことであったことを想起すると、非鄧小平化の象徴になりかねず、異論が多いであろう。現行制度のもとでポストの配分を行う案としては、江沢民が国家主席のポストを李鵬に譲る案がある。しかし、これにも難点がある。訪米を予定している江沢民にとってプレジデントと英訳される「国家主席」の肩書はもっとも好ましいはずだ。その内実は別として「共産党総書記」や「軍事委員会主席」よりはるかによいイメージを与えることは確かであろう。そのメリットを犠牲にしても李鵬に花をもたせることで江沢民体制の安定をはかることになる可能性が強い。

長老の雑音を封じる

リストは喬石、李瑞環と続き、彭真（全人代元委員長）が超長老として番外挿入、朱鎔基、劉華清、胡錦濤までは政治局常務委員の序列にしたがう（彭真の高い順位が一部で話題にされたが、これは以前に長老を位置づけた慣例を踏襲したにすぎない）。現行体制をできるかぎり維持する方針に基づけば、朱鎔基の総理昇格が無難である。八一歳の劉華清は当然引退し、張万年軍事委員会副主席が常務委員になり、喬石、李瑞環、胡錦濤は留任であろう。政治局委員の順序は、丁関根、田紀雲、李嵐清、李鉄映、楊白冰、呉邦国、鄒家華、姜春雲、錢其琛、黄菊、尉建行、謝非の順で並び、温家宝、王漢斌候補が続く。丁関根が常務委員に昇格することはほぼ確かである。ちなみに、一四回大会当時の序列は、田紀雲、李鉄映、丁関根、李嵐清であったのに対して、最近では丁関根、田紀雲、李嵐清、李鉄映の順となっている。葬儀委員のリストに戻ると、楊尚昆、万里、宋平、薄一波、宋仁窮、張震が顧問格で続く。影響力を残す長老は、彭真九五歳、楊尚昆九〇歳、万里九一歳、宋平八〇歳、薄一波八九歳、宋仁窮九一歳、張震八三歳の六名である。天安門事件当時、「八老」と呼ばれたのは、鄧小平、楊尚昆、陳雲、王震、李先念、薄一波、宋仁窮、彭真である。このうち四名がすでに逝き、存命は楊尚昆、薄一波、宋仁窮、彭真の「四老」に半減し、しかも齢八歳を加えた。実は常務委員会メンバーの一部が年齢的にはすでに「長老」なのであり、もはや「元長老」の出番は限られたものとなろう。顧問委員会という「屋上屋」が現役の政治局の意志決定を妨げることを防ぐための措置は十分なのである。鄧小平は長生きすることによって、長老たちの雑音をも封鎖したことになる。

カリスマ時代の終焉

政治局内部の力関係および政治局レベルと長老たちとの人脈関係を眺めると、毛沢東や鄧小平といった「カリスマの時代」は終焉したことが分かる。戦争と革命の時代にこそ、カリスマ性をもった指導者が生まれる。いまや官僚としての階段を一歩一歩上り詰めるテクノクラートの時代なのだ。そのような時代の指導者の資質について「カリスマ性」の有無をあげつらうのは、比丘尼に魔羅出せと迫るに等しい。江沢民はいきなり総書記にまつりあげられてから八年目を迎え、すでに七一歳である。どんなに延命を策しても二〇〇二年の第一六回党大会までのはずだ。あと五年、薄氷を踏むごとき細心さで集団指導体制の維持に務めるであろう。今秋の党大会に向けて、ポスト争奪がどんなに激しくなっても所詮はコップの中の嵐、コップを割るほどの事態には至るまい。危機管理内閣の使命を強く自覚する江沢民指導部は、逆説的だが、弱体であるがゆえにかえって安定する、と私は読む。

江沢民政権の実像(中)「成長の終わり」という神話

This Is 読売、97年7月号 206-217 ページ

外資政策の迷走に現れた積極改革派と守旧派の綱引きは、中国の市場化がまだ不徹底であることを示す。長期高度成長こそが解決の道だ。鄧小平時代の終焉にあたり、市場経済への中国の歩みがどこまで到達したのか、今後の主な課題はなにかを考えてみたい。鄧小平路線の本質を説明するために「限りなく資本主義に近い社会主義」と私が名付けたのは一九八六年のことであった（拙著『チ

ヤイナ・シンドローム～限りなく資本主義に近い社会主義』蒼蒼社)。中国共産党自身は一九八二年秋の第一二回党大会において「中国の特色をもつ社会主義」というキーワードを提起した。「中国の特色」という形容句は曖昧至極だが、その具体的な内容を「社会主義的市場経済」と特定したのは、一九九二年秋の第一四回党大会においてである。この間におよそ一〇年を要した。脱社会主義の模索は理論的にも実践的にも大きな試行錯誤を免れなかったことが分かる。実はこの一〇年の間に一九八七年秋の第一三回党大会が開かれた。この大会では、沿海地区発展戦略が提起され、「国家が市場をコントロールし、市場が企業を誘導する」というキーワードがこの大会の基調であった。この意味では市場経済への歩みは、五年ごとに大きく前進してきたことが分かる。この秋には、第一五回党大会が開かれる。いま江沢民周辺の政策プランナーたちは、必死になってスローガン作りに鳩首協議を続けているはずである。少なくとも二〇〇二年までの五年間程度は長持ちするものが欲しいからだ。鄧小平自身は九二年春の南巡講話を通じて名存実亡に陥っていた改革開放路線の復活を見届けるや、九四年八月二二日の満九〇歳誕生日を期して、リモコンの終焉を表明した。九月に開かれた一四期四中全会は、予定されていた議題を変更して、ポスト鄧小平の体制固めに取り組んだ。このあたりから、中南海の腰つきがふらふらしてきた印象を否めない。

手さぐりしつつ前進

端的な一例は外資政策の迷走である。九五年秋、輸入免税措置が撤廃されるらしいという風聞が広まった。火のないところに煙は立たず、ウワサは現実となった。およそ半年の予告期間を経て「九六年四月一日から」外資企業の原材料・設備輸入に対する免税措置が廃止された。すなわち総投資額三〇〇〇万ドル以上の企業は「九七年末まで」、三〇〇〇万ドル未満の企業は「九六年末まで」を猶予期間とすると公表された。投資額によって差があるのは、巨大プロジェクトほど、設備の輸入完了まで時間を要するためである。猶予期限の切れる九六年末になると、「前者は九八年六月末、後者は九七年六月末まで」延長された。当時から「九カ月の経過期間では投資が終わりきれまい」とみられていたが、果たしてこの観測は裏付けられた。九七年四月九日付『中国証券報』は、「国務院は原材料・設備の輸入免税措置廃止の猶予期間を九七年末まで延長する見込み」と伝えた。こうして三〇〇〇万ドル以下のプロジェクトの猶予期限は、まず九六年末とされ、ついで半年延長を二回続けたわけである。朝令暮改を絵に描いたようなケースだが、このような腰だめの対応をどうみるか。在北京のエコノミストN氏はこう解釈した。中国はWTO加盟を目指しているが、国有企業の反発から外資系企業への優遇措置を減らそうとした。これは優遇措置を減らしても外資導入に障害はないとの読みからだ。しかし外資系企業の反発を生み、猶予期間をもうけざるをえなかったのだ。同じく在北京のエコノミストT氏はこう解釈した。中国の政策の唐突な変更は、中国の投資環境についての不満の上位にランクされる定番である。ただし、「半年間の予告期間」プラス「既往案件のための経過期間」というやり方は、中国では初めてのことはないか。免税廃止措置が話題になり始めた九五年秋ごろ、国務院対外貿易経済合作部の役人は「税制変更を予告すると、企業は抜け道を探すので、抜き打ち変更をやるのだ」と強弁していたことを想起すると、「予告」だけでも前進と評価できる。予告期間や猶予期限の設け方は拙劣だが、やはり経験から学んでもらうほかない。T氏は続ける。市場経済に不慣れな中国当局の経済政策は生き物である経済の反応を読み違えるアとが少なくない。たとえば自動車産業政策で「少数精鋭」をうたったところ、各地方の駆け込み投資を誘発した。とはいえ中国政府の開放積極派が慎重派、消極派の反対論を押し切って実行した措置には、前向きな評価を与えて激励するのがよい。

WTO加盟に備える

もう一つ、昨年あたりから浮上した問題だが、繊維、自動車、オートバイ、家電など過剰投資から大量の不良在庫（一説に五〇〇〇億元）を抱えて、多くの業種で需給バランスが崩れている。このバランスを回復するためにも、外資導入量をコントロールする必要がある。要するに、地域の発

展に気をとられて産業政策がおろそかにされた。中国が投資選別の時代にはいったことを外資側は認識すべきである。在米のエコノミストH氏はこう解釈した。中国はWTO加盟に向けて、その経済政策を「海外の目からみてわかりやすくしようと努めている」。三〇〇〇万ドルを基準として分けた両者の延長期限から推察すると、WTO加盟の承認時期について「九七年末に一つの目標をおき、九八年半ばを最終ゴール」と見ている可能性がある。むろん加盟が承認されたとしても、特定品目についての関税割当制度や数量（金額）割当制度のような実質的な選択輸入制度が導入されよう。要するに、外資政策は沿海部では縮小し、内陸・中西部では拡大といった方向へ進むとみる。ただし、浦東新区、蘇州のシンガポール工業団地、重慶の開発区などは免税継続であろう。中国はいつも例外がたくさん用意されるので、原則が曖昧になる。さきのT氏はこう補足した。輸入数量制限は典型的なガット違反だが、輸入制限のなかには、加盟と同時に撤廃することが無理なものもある。それらは品目ごとに加盟後いついつまでに撤廃するという経過期間が交渉事項になる。「細部で妥協しつつ、大きな原則で前進する」のがガット・WTOの交渉スタイルだ。関税割当の仕組みはやや複雑である。各国の競争力の相違を考慮してハンディキャップ制を容認している。関税は各国の相互引下げ交渉に委ねる。その結果を全加盟国に対する共通の約束としてWTOに登録する。その公約以上の関税をかけた場合にのみガット違反に問われる。中国も最近では自動車など「支柱産業」をも含むすべての品目について撤廃期限を明示する交渉に転じており、経過期間の程度問題にまで交渉は煮詰まってきた。タネあかしをするが、実はインターネットのメーリングリストにおける井戸端会議を私なりに整理したものである。大阪に住む若いシステム・エンジニア安達正臣氏が始めた中国情報連絡協議会に加わったのは昨年のことだが、最近では良質の情報交換の場としてこのチャンネルから学ぶものは大きい。

外資が市場化を牽引

外資政策迷走のより深い背景に迫ってみよう。この一〇年間に中国経済の基本構造はどのように変貌したのか。調査時点を九五年末とした第三次全国工業センサス（以下九五年センサスと略称。『人民日報』九七年二月一九日）によると、九五年センサスを前回の八五年センサスと比較して最も際立つのは、国有工業の凋落である。八五年には生産額の六五％を占めていたが、九五年には三四％まで、すなわち国有工業の中国工業に占めるシェアは三分の二から三分の一に減少した。この間にいわゆる「集団工業」（農村の郷鎮企業や都市の街道企業など）は三二％から三七％弱へ四・五ポイントふえただけである。激増したのは非国有・非集団工業であり、三％から三〇％弱へと一〇倍増した。「非国有・非集団」と否定形で説明したものの内訳を細分すると、个体工業（個人企業）一〇・五％、株式制工業三・五％、私営工業二・六％、その他工業一二・八％、計二九・四％である。ここで「その他工業」とされているものが外資系工業（原文＝三資工業）であり、外資は株式制工業にも一部資本参加しているので、それを加えて外資計工業の九五年の工業生産に占めるシェアは一三・一％である。外資系工業を詳しくみると、八五年当時の企業数二八二から九五年の五・九三万へ、従業員は七・八万人から八九八万人へ、工業総生産額は二七億元から一・二兆元へ激増している。国地域別では香港、台湾が約六割、日米などが約四割である。形態別に分けると、合弁企業七割、合作企業一割、一〇〇％外資企業二割である。産業別に見ると、電子通信設備（工業総生産額の一四・二％）、紡織（七・七％）、交通運輸設備（七・六％）、電気機械（五・九％）、食品加工（五・八％）などに集中している。外資系工業こそが中国の市場経済化の牽引力であったことは、これらの数字から容易に読み取れる。

抵抗、不満、そして迷走

この躍進に対して、国内企業からは税制優遇によるものとする声も強かった。確かに「実現利潤」ベースでみると、国有工業六六六億元、郷鎮工業九九二億元に対して、外資工業は四〇〇億元である。この数字を生産額のシェアと対比すれば、集団工業や国有工業側の不満も首肯できる。とはい

え、個体工業や私営工業がどこまで納税義務を完遂しているかはかなり疑わしい。外資工業には、納税に貢献しているのは自分たちなのに、と不公平感が残るであろう。従業員数でみると、国有工業は四一%から三二%に減少し、集団工業は五〇%から四〇%に減少した。非国有・非集団工業は九・四から二八・六%に三倍増した。九五年の「非国有・非集団」の内訳をみると、個体工業一七・五%、株式制工業一・七%、私営工業三・三%、その他工業六・一%である。外資系工業は六・一%の従業員で一三・一%の生産をあげていることから、その生産性の高さが分かる。資産額からみると、国有工業は七五%から五四%に減少し、集団工業は二四%で横ばいである。非国有・非集団工業は一・四から二二・五%に増えている。この数字を生産額のシェアと対比すれば、国有工業の資産効率の悪さが一目瞭然である。工業センサスにより、この一〇年間の変化を読むと、外資系に追われる国有工業の苦渋は容易に理解できる。しかも、中国経済はWTO加盟に伴う通商政策の透明度の向上という新たな課題に直面している。この意味では、広義の外資が中国国境の内外両面から、計画経済体制の残滓に内圧と外圧を加えていることが分かる。これに対して中国の守旧勢力は、さまざまなタテマエや具体的要求をかかげて、既得利益を擁護するために市場経済化への抵抗を執拗に繰り返してきた。その軋轢こそが外資政策迷走の舞台裏であろう。

不良在庫二つの原因

T氏の指摘した過剰投資、不良在庫問題は二つに分けることができよう。一つは外資間の過当競争の問題であり、もうかる分野に外資が競って参加した結果、不良在庫の山ができる場合である。もう一つは、外資が競争力に富む商品を作り始めた結果、国有企業の商品が売れなくなり、不良在庫を抱えるに至ったケースである。前者については外資を規制せよという議論になり、後者については、国有企業を保護せよという議論になる。それぞれの政治的含意は異なるが、過剰投資を行った企業が市場の制裁を受け、経営効率の劣る弱い企業が淘汰されるのが市場経済の鉄則であるとするれば、これらの現象は、中国の市場経済化がまだ不徹底であることを示す以外のものではない。九二～九六年の五カ年の高度成長のなかで成長にともなう問題（たとえばインフレ、地域格差、所得格差の拡大、環境問題など）が派生していることは確かだが、多くの問題は必ずしも成長率のテンポを落とすことによって解決できるのではない。むしろ、高度成長の過程でのみ、解決の条件を作ることができると思われる（ただし、農業問題は別個に扱う必要がある。『中国を養うのは誰か』というレスター・ブラウン氏の極めてミスリーディングな議論によって、中国の食糧問題も騒がれたが、昨九六年の食糧生産量は四・八億トン以上であり、むしろ豊作貧乏気味である。中国の食糧問題については市場経済化をより慎重に進めるべきだと考えるので、ここでは農業問題には触れない）。

構造調整「三分の計」

中国ではいま構造調整（原文＝結構調整）というキーワードが大流行している。この表現はおそらく日本から輸入されたものだが、企業組織の構造調整、産業の構造調整、地域の構造調整、製品の構造調整、などなにかもが構造調整の対象である。総じて国民経済の構造調整と呼ぶ。しかもそれは「在庫の構造調整」を主とし、「増量の構造調整」を従とする方針で行うといい、またしても構造調整である。中国ではこれまで「体制改革」が流行り言葉のようによく使われてきたが、いまや「構造調整」にとって代わられた感さえある。『経済日報』（九七年三月五日付）によると、「産業の構造調整」の内容として重視されているのは、エネルギー、交通など国民経済の「基礎産業」において、投資主体の多元化を通じて中央と地方の二つの積極性を十分に発揮することである。このため国家の重点投資を保証し、産業システム全体に対する「基礎産業」の支持能力を大幅に向上させなければならない。すなわち（1）建築、機械電気、自動車製造など国民経済の「主導産業」においては、「母子会社」を特徴とする「持ち株経営組織体系」を形成する。（2）情報、電子、宇宙工業などの産業構造調整の高度化と国防力にかかわるハイテク、ニューテック産業においては、国家

の投資力を高める。(3) 石油、化学工業など国際市場とつながりの深い競争的産業においては、開発、加工、輸出入などの一体化した「集団化国有資産経営システム」を形成する。(4) 軽工業、紡織工業、機械工業などの伝統産業においては、効率が低く、組織構造の不合理な問題を解決する、などが大きな目標である。企業組織の構造調整の内容として想定されているのは、以下のものである。(1) 当該産業のトップ企業たる大型、特大型企業(国有)をして真に国際市場の競争に参加できる主力軍たらしめる。(2) 持ち株経営(原文=控股経営)、兼併(原文=同じ)、聯合(原文=聯合)、株式参加(原文=参股)、買収(原文=收購)などの方式で潜在力のある中小型企业を大企業に改組し、専門生産に従事する企業グループを形成する。(3) リース(原文=租賃)、請負(原文=承包)、競売(原文=拍売)、売却(原文=出售)、システム転換(原文=轉制)、利潤(原文=同じ)などの方式で小型の国有企業を活性化する。これらを通じて「大公司、大集団戦略」を実施し、資源を優勢企業に集中し、地区・産業・所有制を乗り越えた国際的企業集団を形成する。要するに、小型国有企業は売却、基幹産業は国有堅持、大部分の国有企業は株式制化、これら「三分の計」であろう。

対外比較の結果は

このような考え方は目新しいものではなく、「第九次五年計画と二〇一〇年長期目標要綱」(九五年九月の一四期五中全会で採択)で提起されていたアイデアを具体的に肉付けしようとする動きである。中国でこのような問題意識のもとに企業構造、産業構造を調整しようとするとき、強く意識されているのは、外国企業との比較である。(1) 国家国有資産管理局の九五年の調査によれば、全国五〇〇社の大型国有企業の総資産、総売上高はアメリカの大企業二社のそれに及ばない。総利潤はアメリカの三大企業のそれに及ばない。(2) 九五年工業センサスによれば、調査企業九〇〇社の設備利用率は平均して五〇%未満であった。(3) 自動車産業の場合、中国の九五年の生産量は一四五万台だが、メーカー数は一二〇社である。アメリカでは三社で九八七万台、日本では七社で一〇一万台、ドイツでは三社で四二七万台、イタリアでは一社で一五〇万台生産している。(4) 中国の工作機械の規模をみると、従業員三〇〇〇名以上の企業が一九社ある。これらの企業は casting、加工からアセンブリーまでフルセットを備えている。九四年に二三九社の一人当たり生産額は四〇〇〇ドルにすぎなかった。日本では八八年時点で二三万ドルである。フランスの同種企業は九〇年に一四・五万ドルの売上げを誇っている。(5) 全国の製紙工場六〇〇〇社の平均的な生産規模は四〇〇〇トンであり、世界平均の五万トンとの差がはなはだ大きい(『経済日報』九七年三月五日)。数年前までは当時のガット加盟を急ぎ、それを外圧として利用することによって中国の市場経済化を進めようとする戦略が改革派のエコノミストに多かった。今日、市場経済化がいま指摘したような段階まで進展した結果、中国経済のなかで何を育成し、何を淘汰すべきか。利害関係はより複雑に入り組み、その調整はより困難度を増してきた感がある。

中国とどうつきあう

日本としてはいかなるスタンスで中国とつきあうのがよいのか。経済企画庁経済研究所は四月二二日、「中国の将来とアジア太平洋経済」研究会の報告を発表した。これは金森久雄日本経済研究センター会長を委員長とし、私をも含めた一二名の専門家が半年にわたる研究会の結果をまとめたものである。顧みると、一九九一年一二月、故大来佐武郎氏を座長とする中国国別援助研究会(国際協力事業団、JICA)は日中経済協力についての新四原則を提起している。これは従来の「大平(正芳)三原則」(欧米との協調、ASEANとのバランス、軍事協力はしない)を発展させて、(1) 日中友好、世界平和のために、(2) 経済改革、対外開放を支援して、(3) 経済発展による不均衡是正のために、(4) 人口、国土の規模を考慮しつつ、中国援助を行う方針を提言したものであった。これはまさに天安門事件の後遺症と旧ソ連の解体の衝撃に挟撃されて、鄧小平路線が名存実亡の危機にあった時点で行われたものである。私がこのメッセージの意味を真に実感したのは、九三年春、

オックスフォード大学近くのディッチリー・パークに招かれて、G7諸国の有識者たちと対中国政策についての意見を交換する会議に出席したときであった。世界銀行名誉総裁のバーバー・コナブル氏や米中関係全国委員会のディビッド・ランプトン氏は、そのとき『岐路に立つ米中関係』と題した分厚いポリシー・ペーパーを携えて会議に現れたが、これは発足したばかりのクリントン政権に対する外交指南書の意味をもつものであった（このペーパーの骨子は『フォーリン・アフェアズ』九二／九三年冬号に掲載されている）。グループに分かれた作業部会でコナブル氏はしばしば日本が西側の制裁措置に必ずしも追従するのではなく、独自の中国政策を展開しようとしていることを称賛した。その一つが大来委員会の提言であることは明らかであり、私は委員会の末席を汚した一人として、誇りを感じた次第である。このような水面下での政策指南にもかかわらず、第一期クリントン政権下の米中関係はギクシャクが続いた。しかし、第二期政権の発足にあたり、これ以上の関係悪化を避ける方向だけは確認された。たとえば米中貿易摩擦問題については国務院新聞弁公室が「中米貿易バランス問題について」（『人民日報』九七年三月二二日）を公表し、双方の貿易統計がなぜか食い違うのか、米中双方の専門家の共同作業を紹介している。相互理解のための事実確認は着々進行中である。米中関係の乱気流に日本も巻き込まれ、九五～九六年の日中関係は国交正常化以後最悪の雰囲気にも包まれた。九二年に正常化二〇周年を期して天皇訪中が行われ、友好ムードが盛り上がった当時とは様変わりした。このような緊張が一方だけの理由によるものでないことは自明であり、相互不信がエスカレートした結果であることはいうまでもない。しかし、禍のなかから正常化二五周年を期して緊張緩和に転ずるためのさまざまな努力が始まった。金森報告はその一つとみてよいであろう。

投資から技術移転へ

中国の過去一五年間の高度成長はいかなる要因によってもたらされたのか。その成長率への寄与度をみると、年率一〇％の成長率のうち、労働力の増加による部分が一・六％、資本の増加による部分が三・二～三・六％である。残りの約五％が「全要素生産性」（TFP）によるものである。経済企画庁のエコノミストによって約五％と推計された全要素生産性の伸び率は高度成長期の韓国や台湾よりも大きな数字である。この計算結果のもつ意味は大きい。さきごろクルーグマン教授の東アジア経済は技術進歩を欠いて単に労働力をつぎ込んだだけの量的成長であるから、いずれ限界につきあたるとする悲観論が話題になったが、この議論は少なくとも中国のケースについてはあてはまらないことを実証したからである。ではなぜ中国の全要素生産性の伸び率が大きかったのか。報告書は（１）中国経済に市場メカニズムが浸透したこと、（２）外国からの技術導入によって生産効率の改善が行われたこと、（３）工業化が進む過程で労働力、資本が高生産性部門に移動したこと、の三点を指摘している。（２）の外国からの技術導入については、こう分析している。九三年の統計に基づいて外資系企業と国有企業の全要素生産性の差を計算してみると、前者は後者よりも八割方大きい。しかし九四にはこの差は六割に縮小した。これらの事実は、なによりも外資系企業が先進的な技術や経営ノウハウをもっていることを示している。それだけではない。これらの先進技術は、技術者が外資系企業から国有企業に還流するなどいくつかのルートを通じて先進技術が他の企業に流れている可能性を示唆している。つまり、直接投資による技術移転が中国経済全体の全要素生産性の上昇に大きく寄与していることをこの報告書は実証してみせたわけである。

成長は20年続く

この事実と他の条件を組み合わせると、中国経済について次のような展望が可能になる。まず労働力の供給だが、量的な制約のないことはほとんど常識であろう。質的にみると、中等教育、高等教育の水準は他のアジア諸国よりも低い。したがって教育には今後も向上の余地があり、引き続き成長への寄与が期待できる。資本については今後、労働の資本装備率が高まる可能性が高いし、外国からの直接投資は今後もそれを牽引するであろう。全要素生産性を高める条件も多い。たとえば

貿易自由化、二次産業、三次産業への生産要素の移転、中西部への工業化の波及、国有企業の改革などである。なかでも市場経済化への歩みを速め、直接投資を今後も受け入れることは、全要素生産性および資本の寄与率を引き続き高く維持するうえでとりわけ重要である。このような意味でマクロ経済政策を誤ることがなければ、中国経済は今後も少なくとも一五年は高度成長を続けるであろう。中国の高度成長はアジア太平洋地域にとって「脅威」ではなく、むしろダイナミックな発展につながるチャンスである。そのために、日本に求められている協力の形は、一つは内陸開発のためのインフラ整備、農業の基盤整備、環境保護など市場経済だけでは解決の困難な課題に対する協力である。もう一つはWTO加盟促進や金融資本市場の整備など市場経済の枠組み作りに向けた協力である。中国の高度成長と工業化は、域内の分業関係の高度化、緊密化を通じてアジア太平洋地域により一層ダイナミックな経済発展をもたらすであろう、これが報告書の結論である。この結論は私にとっては有力な援軍を得た気分であり、これに勇気づけられて私自身の見方を総括しておきたい。第一は鶏と卵の話である。政治的安定と高度成長との因果関係はこのタトエで説明できよう。政治的安定がなければ、高度成長はありえないし、逆に高度成長こそが雇用をふやし生活を豊かにするから政治を安定させる。この文脈で、中国は引き続き高度成長路線を採るであろうし、それをささえる客観的条件がある。第二は成長率の見通しである。鄧小平時代の一八年間、中国経済は九パーセント台の高度成長をつづけてきた。日本や韓国、台湾をはじめとするアジアニーズの経験に照らして、経済の離陸期にはおよそ三〇年間高度成長の続く傾向がみられる。もしこの経験が適用できるなら中国流の高度成長はまだ前半が終わったところ、いわば折り返し地点にある。今後も一〇～二〇年、この成長基調が続くであろう。第三は現行体制に対する基本認識である。中国自身は「社会主義市場経済」とよび、西側では market socialism と理解している。中国も西側も「社会主義」というイデオロギーに縛られがちであるが、実際には中国の現実には「国家資本主義」 state capitalism と受けとめるほうが市場と国家の行政的関与の関係を理解しやすいであろう。私の友人は「資本主義の不言実行」と喝破したが、このほうが適切かもしれない。第四は民主化の展望である。経済的離陸期に民主化を急ぐのは望ましくない。むしろ、市場経済化に対応した行政改革は不可避であり、それがなければ市場経済化と高度成長を妨げる恐れがある。選挙制度に代表されるような「民主化」は、民主化の受け皿作りを待って徐々に段階的に進めるのが望ましい。ショック療法による旧ソ連の崩壊がもたらした「負の教訓」をかみしめるべきである。

市場化失敗こそ脅威

最後に日本の立場について。天安門事件後、中国は一時国際的に孤立したが、当時日本政府は中国を国際社会に導くため大きな努力を払い、改革開放路線の復活を支えた。「北風よりは太陽を」の格言は、市場経済諸国が市場経済化を急ぐ中国とつきあう際の最も重要な心構えであろう。東アジアにとってもし中国の脅威があるとすれば、それは市場経済化が失敗し、大量の難民があふれる時である。一二億の隣人たちが小康を得た生活水準に到達することは、中国の脅威をなくすために最も確かな道だと私は確信している。

THIS IS 読売、1997年8月号

江沢民政権の実像(下) 還ってきた香港、遠景としての香港・台湾問題

「パッテンの改革」のみから香港の将来を見たのでは、展望を誤る。中国の連邦化までをにらんだ遠景の中で透視すれば、台湾の将来までが見通せる

旧臘一日夜、NHK衛星放送は「フロントライン・香港」と題したドキュメントを放映した。これはイギリスの民間放送チャンネル4が九四年六月二日に放映したものの日本語版である。私はたまたまこの脚本の監修を依頼された関係で接し得たにすぎないが、「最後の香港総督」パッテン氏が影響力を失った政治家を指すレイム・ダックというよりは、幕間の道化役者クラウンのように撤退するハメに陥った事情を予告して興味津々である。本来なら香港返還という歴史劇の一方の主役

であるはずのパッテン氏がこのような淋しく、かつ不名誉な撤退を余儀なくされたのはなぜか。イギリス人のキャスター氏がこう解説する。イギリス統治の終焉は不可避である。中国を知る者は北京と対決するよりは、より分別のある和解がよいと感じている。しかし一人の軽率な英議会政治家 **a brash Westminster politician** がすべてを変えてしまった。評論家によれば、無知と傲慢が凝り固まったものによって武装されたクリス・パッテン **Chris Patten, armed with the withering combination of ignorance and arrogance** が香港の協定に対して全面的改革を求めたからだ。キャスター氏はここでオースチン・コートズの『官僚としての私自身』 **Austin Coates, Myself a Mandarin** から結びの一句を引いて、ダウニング街（英首相官邸の所在地）はその意味を理解していないように見える、とパッテン氏を香港総督に任命したメジャー首相の不見識をも揶揄している。さる五月一日のイギリス総選挙で保守党は労働党に大敗し、メジャー氏は官邸を去った。香港問題の処理が選挙にどの程度の影響を与えたのは不明だが、英中対立がプラスに作用しなかったことだけは確かであろう。

コートズはこう書いた。「西洋人にとって、あるいは西側にとって、いかなる方法によってであれ、中国に影響を与えることが可能であると信じることはキメラ（怪獣）のように空想的である。西洋人が中国にやってきたとき、いかなる高官であれ、いかに影響力のある人物であれ、彼に達成できること、彼がこれまでに達成できたことは、大海にわずかの塩をまくこと **to add a grain of salt to seawater** であった。中国は大海のごとく、磐石のごとく変化せざる存在だからだ **China, like the sea, is adamant, and of unchanging substance**」。最後の総督はどうであったか。「パッテン氏がナイーブなためか、傲慢のせいか、あるいは正真正銘そう信じたのか **naively or arrogantly, or with the very best of intentions**、変えうると信じたところからトラブルは始まった」。トラブルの根源はパッテン氏にあり、というわけだ。キャスター氏がパッテン総督に鋭く切り込む。パッテン氏が苦虫をかみつぶしたような顔で「アダマンティーン」（磐石のような）とつぶやく。その表情がきわめて印象的であった。

パッテン改革に困惑

歴史に **if** は禁物というが、もし五年前に「パッテン氏が落選しなかったら」香港返還問題がこれほど騒がれることにならなかった可能性が強い。「風が吹いて桶屋がもうかる」ような話である。周知のように九二年の選挙で保守党が勝利し、メジャー首相が誕生した。保守党の幹事長として辣腕を振るったパッテン氏は選挙には勝ったが、彼自身は落選した。そこでメジャー首相が失業政治家パッテン氏に総督のポストを与えたことが騒動劇の発端である。九二年七月、パッテン総督は着任するやいなや政治改革案を発表した。中国側はこれを危惧しつつ翌年七月二日、香港特別行政区準備委員会予備工作委員会を発足させた。熱風菌外相をトップとする「第二の香港政庁」によって返還問題において主導権を確保する方向が明確にうちだされた。パッテン改革案に対して中国外交部スポークスマンは九三年一二月一六日「香港立法評議会は返還時に解散する」と予告し、九四年八月三日の全国人民代表大会常務委員会は解散を正式決定した。中国側の要請あるいは警告を無視して選挙方法の改革は強行され、九五年九月、最後の立法評議会の選挙が行われた。この選挙においてパッテン改革を支持する民主化派は圧勝し、親中派は惨敗した。民主化派は勝利を誇ったが、実はその投票率は有権者の四分の一にすぎなかったのである。四分の三の棄権者の意思は奈辺にあったのか。その後、歩み寄りもみられ、九五年一月に新空港建設の資金問題について英中の合意がなされた。他方、九六年一月二六日に香港特別行政区準備委員会が発足し、一二月には初代行政長官として香港の財界人董建華氏が選出された。これが英中対立のおよその経緯である。件のテレビ番組は、英中対立がとめどもなくエスカレートし、ほとんど憎悪にまで発展しかねない状況で作られたものだが、キャスター氏の次のコメントが興味深い。「パッテン改革に対する中国の怒りは英帝国の遺産を危険にさらすかもしれない。憎悪のあまり、中国はたとえ盟の水と一緒に赤子を流す危険を冒したとしても、イギリスの記憶をすべて抹消しようとするかもしれない、と危惧する者さえあ

る」。生涯を香港で生きてきたイギリス人にとってこのような成行きは、きわめて不本意なものであろう。つまりパッテン流の強引さに眉をしかめるイギリス人の声を基調としてこの番組は作られている。

中国は汚染を恐れる

挑発にも似たパッテン氏の政策に対して、中国側は強面一本槍対応した。香港返還が中国大陸の政治体制を覆すための拠点として利用されることを極度に警戒したからにはほかならない。天安門事件以後、「井戸水は河水を侵さず（原文＝井水不犯河水）」の俗言を中国側はことあるごとに繰り返すようになった。河水が井戸水に入れば、その井戸は使えなくなる。しかし量の限られている井戸水が河に流れ込んだとしても、それはどうということはない、の意味である。では井戸とは、河とは何か。おそらく大部分の日本人は、香港という井戸水に大陸の濁流が流れ込むイメージであろう。だが、中国人の自己認識は逆なのだ。大陸の「社会主義市場経済体制」が香港の「資本主義政治文化」によって汚染されることを警戒しているのである。現実には、「出租汽車」と長たらしい大陸のタクシーが「的士」に駆逐され、携帯電話が「大哥大」と呼ばれ、各地で香港流のカラオケや海鮮料理店が人気を集め、首切りを意味する「炒尤魚」なるカントン語が国有企業の労働者を怯えさせている。このような香港風俗は事実上容認し、あるいは歓迎さえするものの、絶対に拒否しなければならないとされているのが「大陸への内政干渉」であり、大陸への「政治的民主化」の輸出である。香港がそのための基地として用いられることを恐れているのだ。

これこそが中国の逆鱗あるいはアキレス腱だが、パッテン氏は知ってか知らでか、逆鱗に繰り返して触れようとした。あらためて指摘するまでもなく、一五〇年に及ぶイギリスの香港統治においては、政治的民主主義が主題となったことは皆無である。そのような空前の試みに最後の総督が挑戦したのであるから、その真意を疑われて当然なのである。しかし私の知るかぎり、このチャンネル4の番組ほど厳しい視線をパッテン総督に向けたものは日本では見当たらない。マスコミの視点は、パッテン氏の挑発になんら疑問を感じず「民主化イコール善なり」とばかり無条件に追随するがごとくであった。それゆえ、記者の視点は中国側の強面対応にまず向けられ、ついでこの強面の行方を危惧する市民の声を聞く、という形のワンパターン取材になる。このようにしてつくられた香港の虚像にとびついたのが旅行会社である。あたかも九七年七月一日以後は、香港が消えてなくなるかのごとき派手な宣伝を用いて客集めに狂奔した（返還後は、今度は手口を変えて客集めということか）。このような日本マスコミ流の香港狂騒曲に強い違和感を覚えるのは、おそらく私自身の香港体験に固執するからであり、香港問題は遠景として観察しなければ事柄の本質が見えてこないと痛感するからである。

経済はすでに一体化

私が初めて香港を訪問したのは一九六九年秋、東南アジア旅行の往復においてである。七二年春から一年間香港大学に遊学し、広東語を学んだり、香港新界地区の農村を歩いたりした。七九～八〇年には一年半にわたって在香港日本国総領事館の特別研究員として研究生活を送った。二年半の長期滞在をはさんでこの間、しばしば香港を訪れ、旧友と会い、香港情勢、中国情勢について意見を交換してきた。つまり、私は過去四半世紀以上にわたって香港をみつめてきたわけである。七〇年代の香港は鎖国中国に対する南からの覗き窓に似ていた。しかし、八〇年代、九〇年代に鄧小平路線が定着化する過程で香港は新たな役割を演じた。中国が外資導入政策を始めて以来昨年末までに一七七二億米ドルの直接投資（実行ベース）を受け入れたが、その五七%は香港マカオからであり、総額は一〇一億二億ドルである。ちなみに二位の台湾は一四四・一億ドル（八・四%）、三位アメリカ一四二・九億ドル（八・一%）、四位日本一四一・九億ドル（八・〇%）である。この数字から中国への資金提供地としての香港の地位は明らかであろう。では貿易はどうか。九六年の統計によると、香港の輸出総額は一七九二億米ドルである。このうち中国向けは六一四億ドルであり、総額の三四%を占める（ちなみにアメリカ向けは四〇四億ドルであり、二三%である）。香港の輸入総額

は一九六八億ドルである。このうち中国からの輸入は七三一億ドルで三七%を占める。輸出入ともに香港にとって中国というパートナーは三分の一を軽く超える最大の貿易相手なのである。この意味では、政治的返還以前に、すでに経済的一体化は着々と進行していることがわかる。香港からみて中国との貿易依存度が急速に高まったのは、いわゆる委託加工方式のためである。香港資本が中国に工場をつくり、その原材料を香港から輸出し、その製品を香港に再度輸入する。このような往復のなかで付加価値が加えられ、香港・中国貿易が膨らむ構図である。極言すれば、香港はもはや本社のみ、工場はすべて大陸に移した形であるから、香港と大陸経済の一体化はむしろと当然の成行とみるべきであろう。一昔、二昔前の香港は、クリスマス電球や子供の玩具、そして縫製品などを作り、アメリカに輸出して外貨を得ていた。当時はアメリカがくしゃみをすれば、香港は肺炎に患るといわれたほどアメリカ経済との関係が深かった。いまや昔日の面影は薄い。

共存は難事ではない

中国経済の市場経済化が進展する過程で、その牽引力としての香港経済の比重はますます強まる。このような経済的連関の文脈で考えると、大陸経済の変貌に対応して香港経済の構造変化も明らかだ。端的に言えば改革開放路線とは、香港経済を機関車として「大陸経済の香港化」を進めることにほかならず、一体化は自然な成行きであった。市場経済化の風は南から吹き、そして北に吹き抜ける。これこそが私の原体験に近い確信である。わが国で香港報道が賑やかになったのは、パッテン改革騒動以後のことである。そのような近景からあるいは近視眼では香港問題の歴史的な位置づけが見えるはずはない。顧みると、鄧小平が訪中したサッチャー首相に対して香港問題に対する三カ条の基本的立場を言明したのは、一九八二年九月二四日のことであった。このとき彼は、主権問題については譲歩の余地がないこと、返還後の香港の繁栄維持についてイギリスの協力を希望すること、九七年までの一五年間（八二～九七年）の過渡期の混乱を避けたい、この三点を表明した（『鄧小平文選』一二頁）。そして鄧小平が香港の繁栄維持のための方策として初めて「一国両制」を語ったのは、八四年一〇月三日であった（『鄧小平文選』七二頁）。この八四年当時、中国の改革開放路線が定着するかどうか。市場経済化への歩みが確かなものとなるかどうかは未知数であった。しかし、あれから一〇数年を経て、その成否について明瞭な結果がすでに出ている、と私は判断している。ある意味では当時から「一国両制」の真の含意は「大陸社会主義」と「香港資本主義」との共存ではなく、「香港資本主義」と「市場経済化途上国」との共存にほかならないと解釈し、前者には大きな困難があるが、後者なら資本主義＝市場経済であり、基本的システムが同じであるから、共存は困難ではないと説いてきた。その後、一〇数年の試行錯誤を経て、大陸の市場経済は大きく飛躍した。当時は商品経済の部分的導入にすぎなかったが、いまや体制として市場経済を選択するに至っている。それはまだ「社会主義市場経済」という名で「社会主義」の形容句を付したままだが、その色彩は日々濃度を薄めつつある。

鄧小平懇願の真意

この経緯を顧みるとき、いまだに一国両制を「社会主義と資本主義」の共存と解して、その困難性を説いている大方の解釈は、この間の大陸経済の変貌を無視したもので、イデオロギーの色眼鏡で大陸を眺めているものというほかない。問題のありかはきわめて具体的なのだ。九七年以後の香港政策について桔弑峠はこう指摘している。「九七年以後に、香港で誰かが中国共産党を罵倒し、中国を罵倒したとしても、われわれはやはり罵倒を許すのである。ただし、もし（罵倒が）行動に変わるならば、すなわち「民主」のボールをかかげて香港を大陸に反対する基地に変えようとするならば、どうするか？ それには干渉しないわけにはいかない。干渉はまず香港の行政機関が行うのであり、必ずしも香港駐屯の解放軍が出動するわけではない。動乱あるいは大動乱が発生したときのみ、駐屯軍が出動する」（『鄧小平文選』二二頁、香港特別行政区基本法起草委員会委員への講話）。要するに「罵倒」までは許すが、「行動」は許さない、というのである。この発言の核心は「民

主化のベールのもとに、香港を大陸に反対する基地とすること」に対しては干渉する、と主題を明確に限定していることである。これは私なりに解釈すれば、香港の現状維持はむしろ歓迎するが、香港を基地として大陸の民主化運動をやってくれるな、という懇願あるいは悲鳴に近い。香港の繁栄を五〇年維持するという発言の言外の意味は、五〇年も経てば、大陸自身がいまの香港に近づく、あるいは香港のシステムと大陸のシステムとの間に大きな差異がなくなる事態を想定しているのである。私が鄧小平発言をこのように解釈するのは、すでに繰り返してきたように、白猫黒猫論や姓資姓社論、すなわちイデオロギーや政治体制にかかわる問題を棚上げすることこそが鄧小平の真骨頂であるとみるからである。むしろ彼は一方で「社会主義の堅持」を繰り返す。だが、考えてもみよ。上海や深に証券市場を開き、今後も拡大していこうというのであるから、これは脱社会主義を宣言しているの等しいのだ。すなわち「社会主義の有言不実行、資本主義の不言実行」こそが鄧小平路線の核心だと私は解している。それを公言できないのは、あくまでも政治的立場からくる制約にはほかならない。その政治もいずれは変化する。脱社会主義化を狙う鄧小平路線を無理やり「古典的な社会主義像」に押し戻し、これに対してこれまた「観念的な民主化」を対置するのは、あまりにもイデオロギーに偏向した見方であり、見通しを誤るであろう。

この文脈では、鄧小平路線やその継承を誓う江沢民政権の基本路線とは、みずからの意志によって「資本主義への平和的転換」を試みつつありながら、外国の誰かがその事実を指摘するや「和平演変は絶対反対」と怒号する奇妙な構図なのである。中国にはこんな言い方がある。「私の母親の顔にアバタがあるのは事実だが、その事実をお前に指摘されると腹が立つ」。もしそうなら、故意に相手を怒らせる必要はなく、微笑して流すのが賢明というものだ。「脱社会主義」であれ、「資本主義への移行」であれ、冷戦時代の手垢にまみれた色眼鏡あるいは冷戦時代の後遺症を免れない言い方であるから、二一世紀を間近に控えたいま、われわれは新しい発想で問題を捉え直す必要がある。香港返還はまさに歴史の転換期における転軸機にも似た役割を演じるであろう。

牽引力としての台湾

中国の市場経済化のもう一つの牽引力は、台湾経済である。香港問題と台湾問題は異なる側面が大きい。中国の市場経済化の牽引力という点では酷似している。私が初めて台湾を訪れたのは一九六九年秋である。たまたま戴國輝氏（現総統府国家安全會議諮詢委員）と同行した関係で、農業復興委員会の少壮エコノミストとして積極的な政策提言を行う李登輝氏（台湾大学教授）といくどかお会いし、食事もした。八〇年に香港総領事館の特別研究員を務めていた時期に、台湾を訪問した際には政界に転じて台北市長になっていた李登輝を市長室を訪ねて、小一時間サシで懇談した。李登輝は上機嫌でこう切り出した。「市民との対話による市政がいま台湾で始まった。私は住宅問題、交通問題、ゴミ処理問題に取り組むつもりである」などなど。李登輝氏の顔を見つめているうちに、六〇年代半ばに美濃部亮吉氏が都知事に選ばれ、ヘリコプターで都庁に降りたと評された往時を想起し、台湾の民主化は台北から始まると感じたが、まさかその後副総統になるとは本人自身でさえ予想しなかったのではないかと私は忖度している。李登輝が副総統に選ばれたとき、私は大いに驚き、『中央公論』（八四年六月号）にこう書いた。「さる二月、台北で国民党第一二期二中全会が開かれた。七四歳の蔣経国が総統候補者に再度指名され、三月の国民大会で正式決定した。これは大方の予想通りの人事であるから、ベタ記事でよかろう。だが、副総統に李登輝が選ばれたことは小さからぬニュースのはず。かねて健康が芳しくないと伝えられる蔣総統に万一のことがあれば、総統に昇格すべき人物の選択だからだ。李副総統は日本の京都大学、アメリカのコーネル大学に学んだ農業経済学者。客家（はっか・ルビ）出身である。長らく農村復興委員会のエコノミストとして活躍し、のち台北市長、台湾省主席を歴任した。李は学究肌の政治家で台北市長時代、美濃部流「対話都政」を彷彿させる抱負を語っていた。台湾の複雑な政界のなかで本省人の代表として前任者の謝東閔より活躍することは確かであろう」。李登輝が副総統に選ばれたとき、日本の大部分の新聞はこのニュースをほとんど報道しなかったはずである（いま調べ直す時間がないので、興味を感

じられる向きはぜひ調べてほしいと思う)。

大いに語った李登輝

その後、李登輝と会う機会はなかったが、九五年一〇月、台湾大学で「文明史上における台湾」と題したシンポジウムが開かれ、会議の翌日(一〇月一六日)、シンポジウムの出席者が全員総統府に李総統を訪問し、懇談する機会を得た。当初は一時間の約束であったが、李登輝はだいぶ機嫌がよかったらしく、「皆さんと話していると楽しい」などと語りながら、秘書の示唆を押さえて二時間座談を続けた。談論風発、その雰囲気は政治家の接見というよりは、大学における李登輝ゼミナールの雰囲気であった。話題は、風水の話から教育問題、カオス理論からファジー理論まで、そして海峡兩岸の政治問題に及ぶ広範なものであった。江沢民が訪米を控えて、「台湾を訪問してもよい」と米国のマスコミに語ったことが報じられたのは当日朝刊においてであり、江沢民発言に対するコメントも求められた。これについては国家安全保障会議と政府に対応を検討するよう指示したと語りつつ、事柄を理性的に処理すべきだと敷衍した(本誌九六年五月号拙稿)。

この会見できわめて興味深かったのは、李登輝が司馬遼太郎に語った「台湾人の悲哀」「モーゼの出エジプト」についてのエピソードの新解釈であった。李登輝は自らをモーゼになぞらえたもの、「蜂蜜のミルクの流れる約束の土地」とは「台湾」の暗喩にほかならないと多くの人々が理解したが、その時李登輝は明確にこれを否定した。「ある日本の学者がモーゼはあなたかと聞いてきたが、私は自らをモーゼになぞらえるほど思い上がってはいない。モーゼとは台湾の民衆ですよ」。では約束の土地はどこか。李登輝は客家だから福建省永定県の父祖の地を忘れていないし、「新中原の建設」というスローガンも客家の故地が中原であったことを考えると、意味深長なのだ。

「独立」は有害無益

李登輝自身は海峡兩岸の四十余年をこう概括している。五〇年代は「台湾建設、大陸反攻」期であった。「一方で台湾を建設しながら、他方で武力をもって中共を打倒しようとした」。六〇、七〇年代は「台湾建設、大陸光復」期であった。中共に対して「軍事三分、政治七分」の戦略を採用した。七〇年代後期に「台湾建設、中国統一」に改めた。「民主自由を武器とし、平和競争を手段」とした。平和統一の目標達成のために、九一年には「動員戡亂(ルビ・かんらん、戡亂とは反乱を平定するの意)期」の終結を宣言し、武力対抗を放棄した。国家統一委員会を設立し「国家統一綱領」を制定し、「交流互惠・互信合作・協商統一」の三段階に区分した。民間交流からはじめる漸進策である。過去一〇年、台湾は「静かな革命」(原文＝寧靜革命)を進めてきたが、李登輝のもとで国民党の「台湾化」は急速に進んだ。彼自身が台湾生まれであり、台湾出身者はいまや国民党の主流派になった。執政党たる国民党の変身に対応して、台湾における中華民国政権の「本省化」も進んだ。台湾政権は、蒋介石時代はもとより蔣経国時代においても、建前としては大陸をも含む全中国の政権が一時的に台湾に移ったものとするフィクションにもとづいていた。中国大陸で選出され四〇余年も改選なしに在職した「終身議員」制度の存在はそのシンボルであった。これらのフィクションを現実に合わせて軌道修正することがいま行われている。その核心はなによりもまず「台湾化」であり、それは「民主化」の名のもとに進められた。この台湾化＝民主化を大陸側は「独立化」と認識して警戒を深めたのである。しかし民主化され、台湾化された台湾政権が独立化するとはかぎらない。大陸との経済関係の拡大からみても、国際社会の力の現実からみても、それ以前に中華世界の粘着力からしても、政治的独立はまず不可能であり、有害無益とみるのが大方の常識であろう。台湾化＝民主化の背景はなにか。高度成長および脱冷戦の潮流のもとで台湾の政治、経済、社会は多元化がすすんだ。李登輝は巧みに時代の潮流をとらえ、国民党の主導権(すなわち台湾政治の主導権)を掌握していった。蔣経国の死去とともにストロングマンによる政治は終わり、「権力の多元化、相互牽制」の新しい局面が形成されつつあったが、そのような時期の指導者に求められる資質と李登輝の個性が合致したのである。

李登輝攻撃の狙い

李登輝のもとでの台湾社会の変貌に対して大陸側が疑惑を決定的に深めたのは、李登輝・司馬遼太郎対談であった。李登輝はこう語った。「いままで台湾の権力を握ってきたのは、全部外来政権でした。国民党にしても外来政権だよ。台湾人を治めにやってきただけの党だった。これを台湾人の国民党にしなければならない」。李登輝は外来政権のもとでの「台湾人に生まれた悲哀」を嘆き、旧約聖書の「出エジプト記」に言及し、こう結んだ。「多くの台湾の人々が犠牲になった二・二八事件〔一九四七年二月二八日の国民党による武力鎮圧事件〕を考えると、”出エジプト記”はひとつの結論ですね。そう、出発した。モーゼも人民もこれからが大変です」。この発言は台湾海峡兩岸に大きな波紋を巻き起こしたが、日本ではその波紋が逆流して話題になったものの、一部の関係者に限られていた。日本の世論が兩岸問題についていかに鈍感であるかをよく示している。大陸側が李登輝を独立派として攻撃しているのは、攻撃対象を誤認しているか、あるいは国内の体制固めを目的として仮想敵を作るための意図的な曲解だと思われる。台湾が独立に動かない限り、大陸側の武力行使はないことは、大陸側がしばしば示唆している事実である。

では台湾は独立に動くのか。李登輝の立場を「独立派」として攻撃するのは、大陸側の戦術にすぎないと私は理解している。李登輝自身は九六年二月二三日の内外記者会見で「台湾の民主化」を批判することができないので「私を独立主義者として批判している」と述べたことがある。李登輝は「民主派」「台湾派」ではあるが、「独立派」かどうか疑わしい以上、大陸側に軍事的攻撃能力があったとしても武力行使はありえないことになる。政治的緊張をはさみつつも現実の兩岸経済交流はますます活発化している。台湾の輸出のうち大陸への依存度はすでに二割に近づいている。輸入はまだ3%程度にとどまるが、今後はこれもふえる可能性がある。こうみえてくると、李登輝の戦略が透けて見えてくる。「独立でもなく、統一でもない」（すなわち現状維持の）立場を堅持しながら、時間を稼ぎ、大陸の経済発展と政治的民主化の条件の成熟を待つこと。それ以外に道はないし、それこそが最良の選択である。

鄧小平の連邦構想

香港問題と台湾問題はよく並列されるが、少なくとも次の二点は大きく異なるのである。一つは、台湾問題の解決には特定の期限がないから「条件が整うまで待つ」ことができる点である。もう一つは、香港が大陸と事実上陸続きであるのに対して一〇〇キロメートル以上の海峡で隔てられている点である。返還後の香港のゆくえが台湾問題解決に対して大きな影響を与えるのはいうまでもない。台湾としては経済交流を続けつつ、大陸の政治的民主化を待つほかない。これが李登輝流の新中原建設戦略の核心であろう。「水到りて渠成る」というが、水はようやく香港に届いたところである。台湾まで到って渠成るまでには、今後長い時間を要するであろう。では、中国大陸の市場経済化が成功し、それを基盤として政治的民主化が成功した暁に、大陸と台湾との関係はどのような形になるであろうか。香港問題において「一国両制」を提起した鄧小平は、台湾問題においても類似の構想をすでに提起している。「中国大陸と台湾の平和統一の構想」（八三年六月二六日）における大胆さは驚嘆に値するものがある。曰く「台湾特別行政区は自己の独立性をもち、大陸と異なる制度を実行してよい。司法は独立し、終審権を北京に移す必要はない。台湾は大陸への脅威にならないかぎり自己の軍隊を保有してよい。大陸からは軍隊はむろん、行政人員も派遣しない。台湾の党政軍などの系統はすべて台湾自身が管理するものとする」「平和統一とは大陸が台湾を食い尽くすものではなく、台湾が大陸を食い尽くすものでもない」（『鄧小平文選』第三卷三〇～三一ページ）。これが一国両制構想の台湾版であることはいうまでもない。司法の独立を保ち、独自の軍隊をもち、独自の行政機構をもつ台湾とは、いったい何であろうか。香港の「港人治港」「高度な自治」においては解放軍を派遣したが、台湾に対しては解放軍の派遣さえやめると約束しているわけだ。ここまで譲歩した統一とは、事実上の連邦構想にはかならない。

民主派との同床異夢

天安門事件以後、パリに亡命した政治学者嚴家其は独立した通貨（人民元、香港ドル、台湾ドル）をもち、終審権をもつ三つの中国（マカオを含めると四つの中国）を結ぶ連邦構想を提起している（『連邦中国構想』香港、明報出版社、九二年）。民主化運動の旗手嚴家其の主張とそれを鎮圧した鄧小平の主張が、その方向性においてはきわめて酷似していることに改めて驚かされる。両者の対立は、いま民主化を呼びかける立場と民主化を将来の課題とする立場の差にすぎないのである。毛沢東はかつて「虚君共和」を提起したことがある。「イギリスの女王も、日本の天皇も、いずれも虚君共和である。中央はやはり虚君共和がよく、政治の大方針だけを扱う。中央は虚だけを管理し、実を管理しないやり方だ」（拙著『巨大国家中国のゆくえ』東方書店、一九九六年、六二ページ）。毛沢東の「虚君共和」論や鄧小平の「一国両制」論は二一世紀中葉には嚴家其の連邦構想に収斂するものと私は予想している。